

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月26日
【事業年度】	第95期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	中部鋼板株式会社
【英訳名】	Chubu Steel Plate Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重松 久美男
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区小碓通五丁目1番地
【電話番号】	052 (661) 0180
【事務連絡者氏名】	参与 財務部長 松田 将
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区小碓通五丁目1番地
【電話番号】	052 (661) 0180
【事務連絡者氏名】	参与 財務部長 松田 将
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

(注)当連結会計年度より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	43,390	37,662	36,338	45,337	52,234
経常利益 (百万円)	2,390	4,330	3,042	3,044	2,897
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,461	2,820	2,038	2,354	1,725
包括利益 (百万円)	1,798	2,539	2,548	2,402	1,431
純資産額 (百万円)	53,334	54,751	56,521	58,417	59,036
総資産額 (百万円)	60,285	61,744	64,077	67,517	68,626
1株当たり純資産額 (円)	1,769.46	1,906.80	2,002.91	2,069.03	2,126.67
1株当たり当期純利益 (円)	48.71	94.71	72.07	83.89	61.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.1	88.2	87.7	86.0	85.4
自己資本利益率 (%)	2.8	5.2	3.7	4.1	3.0
株価収益率 (倍)	10.43	5.32	9.01	9.50	9.86
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,943	8,190	2,184	447	2,205
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,246	2,709	4,284	672	1,644
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	251	1,125	779	508	813
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	9,580	13,952	11,087	10,382	10,117
従業員数 (人)	502	513	524	538	535

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高	(百万円)	38,146	33,292	32,107	40,527	46,793
経常利益	(百万円)	2,074	3,994	2,751	2,705	2,342
当期純利益	(百万円)	1,298	2,632	1,897	2,155	1,607
資本金	(百万円)	5,907	5,907	5,907	5,907	5,907
発行済株式総数	(千株)	31,200	30,200	30,200	30,200	30,200
純資産額	(百万円)	50,813	52,031	53,492	55,064	55,522
総資産額	(百万円)	58,826	60,099	62,021	65,851	66,809
1株当たり純資産額	(円)	1,693.85	1,821.01	1,905.51	1,961.49	2,013.68
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	10 (4)	18 (6)	15 (6)	19 (9)	17 (7)
1株当たり当期純利益	(円)	43.29	88.41	67.09	76.77	57.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	86.4	86.6	86.2	83.6	83.1
自己資本利益率	(%)	2.6	5.1	3.6	4.0	2.9
株価収益率	(倍)	11.74	5.70	9.67	10.38	10.59
配当性向	(%)	23.10	20.36	22.36	24.75	29.46
従業員数	(人)	352	355	352	356	345
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%) (%)	125.7 (130.7)	129.1 (116.5)	168.0 (133.7)	208.5 (154.9)	167.5 (147.1)
最高株価	(円)	630	556	674	959	814
最低株価	(円)	413	477	472	585	542

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 最高株価及び最低株価は、名古屋証券取引所市場第一部におけるものです。

2 【沿革】

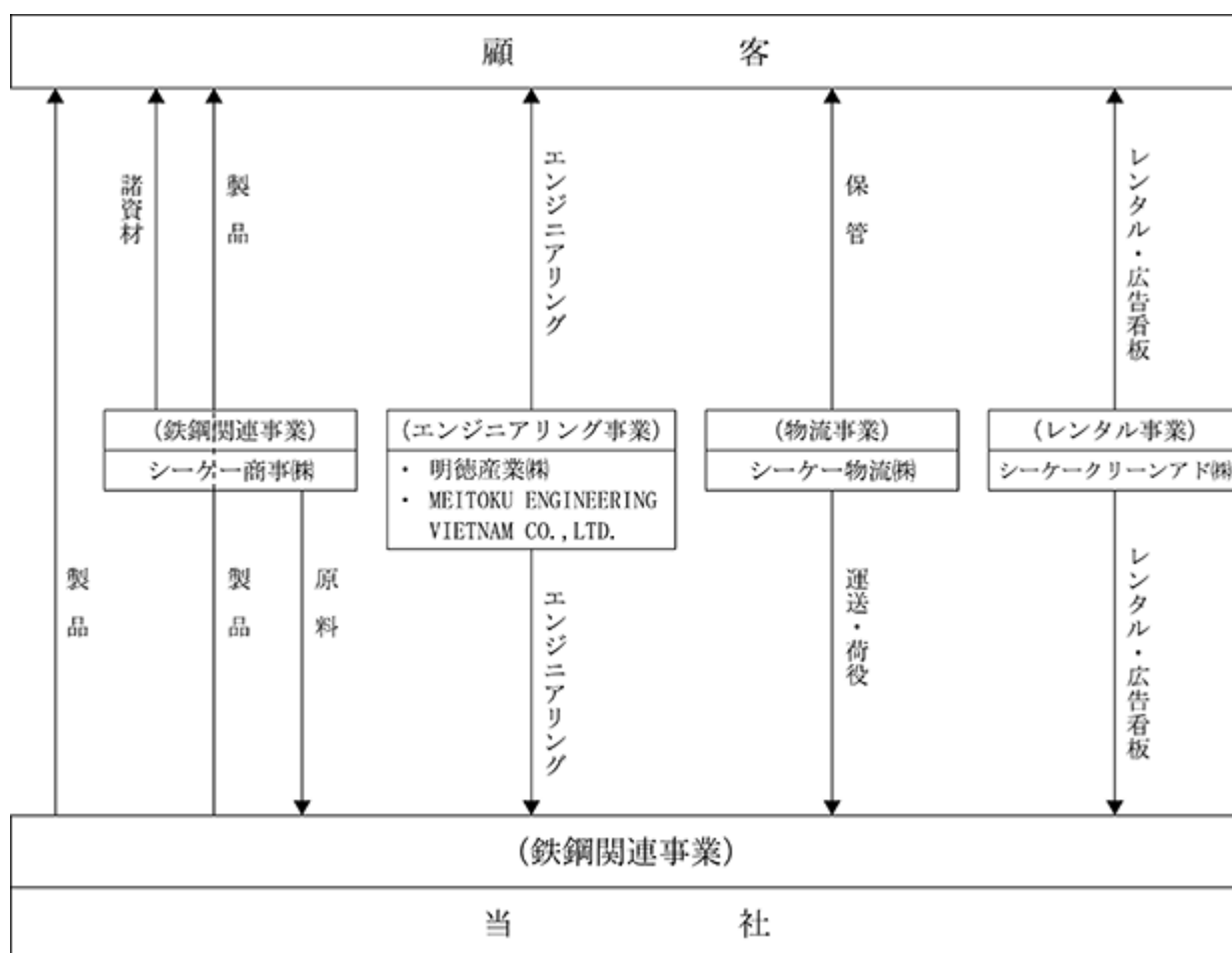
1950年2月	資本金1千万円をもって鋼板の製造及び販売を目的として中部鋼板株式会社を設立 本社 名古屋市中区南大津通一丁目7番地 工場 名古屋市熱田区千年裏畑136(熱田工場)
1950年5月	熱田工場で鋼板圧延開始
1952年1月	本社を熱田工場に移転
1956年6月	熱田工場に電気炉設置(製鋼・圧延一貫体制確立)
1957年10月	中川工場を名古屋市中川区小碓通五丁目1番地に設置
1958年5月	本社を中川工場に移転
1961年10月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
1962年4月	中川工場に200屯電気炉増設
1963年7月	東京営業所開設
1965年6月	大阪営業所開設
1965年7月	熱田工場閉鎖
1967年2月	鋼板切断加工開始
1967年10月	明德産業株式会社(連結子会社)設立
1972年10月	中鋼企業株式会社設立
1974年9月	名古屋証券取引所市場第一部に株式指定
1980年7月	中川工場を名古屋製造所に改組
1982年11月	名古屋製造所にスラブ連続鑄造設備設置
1986年11月	名古屋製造所に厚板四重圧延機設置
1990年5月	名古屋製造所に炉外取鍋精錬炉設置
1991年10月	シーケー商事株式会社(連結子会社)設立
1994年4月	シーケークリーンアド株式会社(連結子会社)設立
1994年8月	製造所の加熱炉更新
1997年4月	シーケー物流株式会社(連結子会社)設立
1997年8月	株式会社マメックス設立
2003年7月	スラブ連続鑄造設備更新
2007年2月	株式会社マメックス売却
2007年3月	圧延工場増設
2009年8月	圧延工場 加熱炉 全リジェネバーナー化 圧延機 主電動機更新
2010年3月	中鋼企業株式会社清算終了
2010年12月	圧延機 ハウジング更新
2015年6月	MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.(連結子会社)設立

3 【事業の内容】

当社グループは、提出会社である当社と連結子会社である5社(明德産業株式会社、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

事業内容別には鉄鋼関連事業、レンタル事業、物流事業及びエンジニアリング事業に大別され、各企業の事業及び関連は下記のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

- 鉄鋼関連事業.....当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。
- レンタル事業.....シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房向グリスフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。
- 物流事業.....シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫事業を行っております。
- エンジニアリング事業.....明德産業株式会社とMEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.で構成されており、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 明德産業株式会社	名古屋市 中川区	50	エンジニアリング事業	100	役員の兼任等 当社役員2名及び従業員2名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の設備の点検・保守・整備を担当しております。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しております。 当社は、当該子会社と資金の貸付及び借入を行っております。
MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハナム省	214	エンジニアリング事業	100 (100)	役員の兼任等 当社役員1名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。
シーケー商事株式会社 (注)3、4	名古屋市 港区	100	鉄鋼関連事業	100	役員の兼任等 当社役員3名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の製品の販売、原材料等の納入を行っております。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しております。 当社は、当該子会社から資金の借入を行っております。
シーケークリーンアド 株式会社	名古屋市 港区	30	レンタル事業	100	役員の兼任等 当社役員2名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社は厨房向グリスフィルターを賃借しております。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しております。 当社は、当該子会社から資金の借入を行っております。
シーケー物流株式会社	愛知県 半田市	30	物流事業	60	役員の兼任等 当社役員3名及び従業員1名が当該子会社の役員を兼任しております。 営業上の取引 当社の製品の荷役及び運搬を行っております。 設備の賃貸借、資金援助 当該子会社の営業施設を当社が賃貸しております。 当社は、当該子会社から資金の借入を行っております。

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
主要な損益情報(1) 売上高 21,712百万円
(2) 経常利益 181百万円
(3) 当期純利益 116百万円
(4) 純資産額 1,210百万円
(5) 総資産額 7,458百万円
5 上記の子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼関連事業	362
レンタル事業	23
物流事業	48
エンジニアリング事業	102
合計	535

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
345	40.4	18.8	6,390

セグメントの名称	従業員数(人)
鉄鋼関連事業	345

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は中部鋼鉄労働組合と称し、日本基幹産業労働組合連合会に加盟しております。

組合員数は、303名でユニオンショップ制であります。

連結子会社(明德産業株式会社)の労働組合はJAM東海明德産業労働組合と称し、JAMに加盟しております。

組合員数は、40名でユニオンショップ制であります。

なお、いずれも労使間には特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「資源リサイクル」による鉄づくりを原点として、新たな社会的価値の創出に挑戦することを存在理念とし、また、トータル・テクノロジーを基盤とし、市場を見つめた経営を実践することを経営理念としております。

当社の電気炉による厚板の製造は、ユーザーニーズに対応したタイムリーな基礎資材の供給とともに、資源の有効活用、省エネルギー等を通して、近時、社会的要請となっている環境の保全、循環型社会の構築にも寄与できるものと考えております。

経営にあたっては、株主・取引先・従業員・地域社会など当社にかかわる全ての人々に受け入れられ、期待される会社となるよう、経営基盤の強化と持続的な成長を目指して企業活動を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの経営は、主原料である鉄スクラップの相場の変動と厚板製品市況の動きに影響されることが大きく、経営目標としてこれら他律的要因による収益の変動リスクを極力最小限に抑え、株主価値の向上に努めていくことが肝要と考えております。そのために、生産性の向上、徹底したコスト削減努力はもとより、キャッシュフロー経営の重視、安定的な設備投資の実施を確保するべく自己資本の充実及び収益力の向上に意を払ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2018年度から2020年度を最終年度とする「18中期経営計画」を策定し、今後益々競争の激化が予想される鉄鋼業界のなかで長年にわたり厚板専門メーカーとして培ってきた自社の特性を活かし、さらなる発展を遂げるべく、以下の経営戦略に基づき、経営基盤の強化に取り組んでまいります。

- 企業グループの事業基盤強化
- 鉄鋼事業の競争力強化
- 関係会社の収益力強化
- ステークホルダーとの関係強化

(4) 当社グループを取り巻く経営環境

鉄鋼関連事業

鉄鋼関連事業につきましては、民間設備投資に不透明感があるものの、国土強靱化計画・防災減災インフラ整備などの公共事業及び都市部の再開発事業等により国内厚板需要は底堅く推移することが見込まれます。一方で、主原料である鉄スクラップ価格及び高騰した諸資材価格の動向については不透明な状況であることから、継続的な情報収集を行う必要があります。

レンタル事業

業務用厨房向けグリスフィルターレンタル事業につきましては、高性能フィルターを使用する店舗の開拓が期待できるものの、消費増税の動向には注視する必要があります。

広告看板事業については、各種イベントの継続的な開催、消費税増税による看板の張り替え需要が見込まれることから、安定的に推移すると思われま。

物流事業

運送・荷役事業につきましては、鉄鋼関連事業の影響を受ける事業であり、堅調な推移が見込まれます。

危険品倉庫事業は、企業のコンプライアンス意識の高まりから危険品の保管需要は高く、自動車向けリチウムイオンバッテリーの保管需要は堅調に推移すると見込まれます。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業につきましては、設備の省力化関連需要が見込まれ、受注環境は堅調に推移すると思われま。

(5) 当面の対処すべき課題の内容等

今後の経営環境につきましては、景気は緩やかな回復基調を続けているものの、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題などにより、先行き不透明な状況が続くと思われま

す。当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、原材料価格の変動、諸資材価格や輸送コスト上昇等、不確定な要素もあり、その動向は引き続き注視すべき状況となっております。

以上のような経営環境に対して、当社グループは18中期経営計画（2018年度～2020年度）の基本方針を「1．企業グループの事業基盤強化」、「2．鉄鋼事業の競争力強化」、「3．関係会社の収益力強化」、「4．ステークホルダーとの関係強化」に定め、中期経営目標を達成すべく、グループ一丸となって取り組みを展開してまいります。この中期経営計画のもと、当社は、新商品開発や新規需要開拓によりシェア拡大を図るとともに、高品質の製品を安定的にお客様に提供することで、顧客信頼度ナンバーワンを目指し、国内唯一の厚板専門メーカーとして、市場での存在を確かなものとしてまいります。一方、激しい変化が予想される鉄鋼事業において、省人化・省力化の推進はもとより、さらなるコストダウンに挑戦し、収益力の強化を図ってまいります。また、新規事業開拓や伸長事業への積極的な投資等、企業資本の有効活用により、グループ全体の活性化と発展を目指してまいります。さらに品質保証体制の強化、環境対策の充実、耐震整備等、危機管理体制の強化を図り、事業基盤強化にも努めてまいります。

当社グループにおきましては、組織体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制をより一層充実させることで、コーポレート・ガバナンス、内部統制の強化にも継続的に取り組み、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進め、業績の向上に努めてまいります。

(6) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買が認められている以上、当社取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる敵対的買収であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、当社及び当社グループの経営にあたっては電炉厚板製造に係わる高い技術力と幅広いノウハウ、豊富な経験、並びに顧客・取引先及び従業員等のステークホルダーとの間に長年にわたって築いてきた緊密な関係等への十分な理解と配慮が不可欠であり、これらに関する十分な理解がなくては、将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできないものと考えております。

当社としては、当社株式に対する大規模買付が行われようとした際に、株主の皆様にご判断いただくために、買付を行おうとする者からの必要十分な情報の提供と、当社取締役会による評価を行うべき期間が与えられるようにしたうえで、株主の皆様が熟慮に基づいた判断を行うことができるような体制を確保するとともに、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なう大規模買付行為に対しては、必要かつ相当の対抗措置を講ずることが当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものと考えております。

基本方針実現のための取組みの概要

1) 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社支配に関する基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、国内唯一の電炉厚板専門メーカーとして、国内希少備蓄資源のひとつである鉄スクラップを主原料に、長年にわたり培ってきた高度な操業技術で、一般的に高炉品種とされている厚板製造を、電炉操業により可能にすることで、環境負荷の軽減、循環型社会の発展に貢献しています。また、短納期、小ロット、多品種生産を可能とする電炉の特性を活かし、高炉を補完するカタチで市場における需要家ニーズに応え続けており、当社のオリジナル製品である被削性改良鋼板やレーザー切断用鋼板は、市場においてその性能に高い評価を受けております。さらに、営業面においては、受注生産体制に徹することで、受注した製品をタイムリーに生産出荷することができ、需要家との間で堅い信頼関係が構築され、安定受注が維持されています。

また、当社経営と従業員との関係についても、「人を基本とする経営の実践」という経営理念に支えられた極めて良好な関係にあり、企業価値形成の源泉になっております。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、2018年5月18日開催の取締役会において、買付を行おうとする者が具体的買付行為を行う前に経るべき手続きを示した「当社株式の大規模買付行為への対応方針(買収防衛策)」の継続を決議し、同年6月22日開催の第94回定時株主総会において、株主の皆様のご了承をいただきました。本対応方針は、当社取締役会が代替案を含め買収提案を検討するために必要十分な情報と相当な期間を確保することにより、株主の皆様が買収提案に関し、熟慮に基づいた判断を行えるようにすること、加えて、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を毀損することとなる悪質な株式等の大量買付を阻止することを目的としております。

本対応方針は、2005年5月27日付の経済産業省・法務省の「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の3つの原則に準拠し、かつ、2008年6月30日付の企業価値研究会の「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえて設計されたものであります。

また、議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付を行おうとする者の買収提案が当社の設定する大規模買付ルールに定める要件(必要かつ十分な情報の提供及び評価期間の経過)を満たすときは、取締役会が仮に大規模買付行為に反対であったとしても、反対意見の表明、代替案の提示等を行う可能性は排除しないものの、原則として対抗措置は講じません。大規模買付行為の提案に応じるか否かは株主の皆様が、ご判断いただくこととなります。対抗措置のひとつとしての新株予約権の無償割当ては、1)当該大規模買付行為が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる類型に該当する場合、及び2)大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合に限られます。

さらに、本対応方針を適正に運用し、取締役会による恣意的判断を防止するため、当社取締役会から独立した機関として社外有識者から構成される独立委員会を設置しており、取締役会は大規模買付者による大規模買付ルールの遵守の有無、対抗措置を発動することの適否等について必ず同委員会に諮問し、その勧告を最大限尊重することとしております。

なお、本対応方針の有効期間は、当社第94回定時株主総会后3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。ただし、有効期間の満了前であっても、株主総会又は取締役会により本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されるものとしております。

また、当社は、本対応方針の変更を行うことがあります。その場合には、その内容について、適時適切な開示を行います。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記 1)に記載した取組みは、当社グループの企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための方策であり、当社の基本方針に沿うものです。

また、上記 2)に記載した対応方針は、大規模買付行為を受け入れるか否かが最終的には株主の皆様の判断に委ねられるべきことを大原則としつつ、株主の皆様の共同の利益を守るために大規模買付者に大規模買付ルールを遵守することを求め、一定の場合には、必要に応じて株主の皆様にご承認いただくことのある対抗措置の発動を行おうとするものです。本対応方針は当社取締役会が対抗措置を発動する場合を詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動は本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・延長を行うことはできず、その発効及び延長は株主の皆様のご承認を必要とします。また、大規模買付行為に関して当社取締役会が対抗措置をとる場合など、本対応方針に係る重要な判断に際しては、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会に諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされています。同委員会は当社の費用において必要に応じて外部専門家等の助言を得ることができます。さらに、本対応方針の継続については株主の皆様のご承認をいただくこととなっており、その内容において、公正性・客観性が担保される工夫がなされている点において、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであり、当社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、有価証券報告書提出日現在において投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 製品市況及び競業による影響について

当社グループの主力製品は厚板であります。厚板市場は産業機械、建設機械向け等の需要が旺盛な局面では需給はひっ迫し、数量、価格ともに一定期間は堅調に推移いたしますが、国内高炉各社及び国内電炉大手の生産能力アップ、さらには各国の保護貿易主義による輸出の低迷、設備増強の進んだ中国をはじめアジア近隣諸国からの余剰品の流入等の影響で需給バランスは供給過剰気味となる可能性があります。また、景気低迷に伴う設備投資の抑制、ユーザーの在庫調整等による鉄需要産業全般の生産調整局面においては受注量が激減し、各社の熾烈な価格競争が製品市況の下落に繋がるため、価格の維持が困難な状況に陥ることが懸念されます。その場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原材料価格の変動による影響について

当社グループの主力製品である厚板の主要原材料は鉄スクラップです。鉄スクラップの購入価格は国内需給の影響のみならず、世界鉄鋼生産の動向による国際的な市況の影響を受けて大きく変動する懸念があります。原材料価格の上昇に連動した当社製品への価格転嫁が適切に行えない場合には、鉄スクラップの価格高騰が収益を圧迫し当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) エネルギー単価の高騰による影響について

当社グループの主力製品である厚板の製造には電力及びLNG等のエネルギーを大量に消費します。極力単価の安い深夜帯を利用しての電力消費を行う等、コスト削減努力を行っておりますものの、為替レート、原油価格の変動、政府のエネルギー政策等によりエネルギー単価が高騰した場合には製造コストが上昇し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 重大な災害、事故等による影響について

当社グループは、主力製品の厚板製造工場を含め、その大半が愛知県名古屋及びその近郊に立地しております。このため昨今懸念されている「東海地震」「東南海地震」や台風等の大規模自然災害に見舞われた場合、操業が停止する可能性があり、これが長期にわたる場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、設備事故等重大な災害が発生した場合、事業活動の停止・制約等により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 環境規制による影響について

当社グループの主力製品である厚板の製造工程においては、大量のエネルギー及び資材を消費し、廃棄物、副産物等が発生します。これらの消費・排出・処理に関する諸規制は近年益々厳しくなる傾向にあり、今後求められる環境水準が高まった場合には、これらに関わる事業上の制約や新たに必要となる対策費用が当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 投資有価証券の価値変動による影響について

上場株式の株価変動などに伴う投資有価証券の価値変動は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。また、年金資産を構成する上場株式の株価変動により、退職給付会計における数理計算上の差異が生じ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、本報告書「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済につきましては米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題による影響など、先行き不透明な状況が続いております。

鉄鋼業界におきましては、建築・土木向け需要をはじめ、電気機械や自動車向け需要が好調に推移しましたが、中国・欧州経済の減速などにより鉄鋼輸出力が減少したことから、当連結会計年度の国内粗鋼生産量は1億289万トンと、前年度に比べて194万トン、1.9%減となりました。

当社グループの主力セグメントである鉄鋼関連事業におきましては、建設機械・産業機械向け需要に加え首都圏再開発をはじめとした建築向け需要が引き続き堅調に推移しました。一方、主原料である鉄スクラップ価格を含めた製造コストは前年同期に比べ上昇し、収益の圧迫につながりました。また、レンタル事業並びにエンジニアリング事業につきましては、積極的な営業活動を展開したものの、事業拡大によりコストが増加しました。物流事業につきましては、旺盛な需要に支えられ、倉庫事業の取扱量が増加しました。

このような環境の中、18中期経営計画で掲げた企業グループの事業基盤強化、鉄鋼事業の競争力強化、関係会社の収益力強化、ステークホルダーとの関係強化に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては522億3千4百万円となり、前連結会計年度に比べ68億9千7百万円、15.2%の増収となりました。経常利益につきましては、28億9千7百万円となり、前連結会計年度に比べ1億4千7百万円、4.8%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は17億2千5百万円と前連結会計年度に比べ6億2千9百万円、26.7%の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

鉄鋼関連事業につきましては、堅調な需要環境を背景に主要製品である厚板の販売数量・販売価格が前年度を上回って推移しました。一方、主原料である鉄スクラップ価格に加え、エネルギーや副原料価格も高値で推移しました。その結果、売上高は493億9千6百万円と前連結会計年度に比べ、66億1千1百万円の増収となりましたが、セグメント利益(営業利益)は24億7千万円と前連結会計年度に比べ、3億8千7百万円の減益となりました。

(レンタル事業)

レンタル事業につきましては、大型厨房工事を含めた案件の受注及び厨房用フィルターのレンタル枚数が増加し、売上高は5億9千5百万円と前連結会計年度に比べ3千8百万円の増収となりましたが、新洗浄工場稼働によるコスト増加により、セグメント利益(営業利益)は1億1百万円と前連結会計年度に比べ1千5百万円の減益となりました。

(物流事業)

物流事業につきましては、好調な需要により危険物倉庫の取扱量が増加し、売上高は6億4千5百万円と前連結会計年度に比べ1億4千7百万円の増収となり、セグメント利益(営業利益)は2億5千1百万円と前連結会計年度に比べ9千4百万円の増益となりました。

(エンジニアリング事業)

エンジニアリング事業につきましては、工事案件の着実な受注により、売上高は15億9千7百万円と前連結会計年度に比べ9千9百万円の増収となりましたが、海外事業の費用計上によりセグメント損失(営業損失)は4千3百万円(前連結会計年度のセグメント損失(営業損失)は1億1千4百万円)となりました。

(3) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	41,550	16.4
エンジニアリング事業	2,150	13.5
合計	43,701	16.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しておりません。
 2 生産高の記載は、製造原価によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	46,594	12.8	4,127	6.6
エンジニアリング事業	1,459	2.9	140	49.8
合計	48,053	12.5	4,268	2.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
鉄鋼関連事業	49,396	15.5
レンタル事業	595	6.9
物流事業	645	29.7
エンジニアリング事業	1,597	6.6
合計	52,234	15.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度において、物流事業の販売実績に著しい変動がありました。これは、物流事業において、旺盛な需要により倉庫取扱量が増加したことによるものであります。
 4 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
株式会社メタルワン	7,395	16.3	8,443	16.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

主要な原材料価格の変動については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 経営成績」に記載しております。

(4) 財政状態

(資産の部)

流動資産は、418億5千6百万円で、前連結会計年度末より、25億1百万円の増加となりました。その主な要因は、有価証券が減少したものの、受取手形及び売掛金、現金及び預金、電子記録債権が増加したことによるものです。

固定資産は、267億6千9百万円で、前連結会計年度末より、13億9千1百万円の減少となりました。その主な要因は、投資有価証券が減少したこと及び、有形固定資産において減価償却が進んだことによるものです。

(負債の部)

流動負債は、84億5千2百万円で、前連結会計年度末より、4億4千3百万円の増加となりました。その主な要因は、未払金、支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

固定負債は、11億3千6百万円で、前連結会計年度末より、4千6百万円の増加となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債が増加したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、590億3千6百万円で、前連結会計年度末より、6億1千9百万円の増加となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金が減少したこと及び、自己株式の取得による減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(5) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、101億1千7百万円となり、前連結会年度末より2億6千5百万円の減少となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、22億5百万円(前期は4億4千7百万円の収入)となりました。

主として、売上債権の増加26億6千5百万円、法人税等の支払10億1百万円などの支出があったものの、税金等調整前当期純利益27億3千6百万円、減価償却費の計上25億4千1百万円などの収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、16億4千4百万円(前期は6億7千2百万円の支出)となりました。

主として、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還116億円、定期預金の払戻57億円などの収入があったものの、有価証券の取得99億円、定期預金の預入65億円、有形固定資産の取得16億8千1百万円、投資有価証券の取得7億8千1百万円などの支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、8億1千3百万円(前期は5億8百万円の支出)となりました。

主として、配当金の支払4億7千5百万円、自己株式の取得による支出3億3千5百万円などの支出があったことによるものです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における主な運転資金需要は、原材料等の仕入、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものです。現在、これらの資金需要につきましては自己資金により充当しており、当社グループの財務の健全性は十分に確保されていると認識しております。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

研究開発は、鉄鋼関連事業において生産技術・設備技術並びに新製品開発など現事業分野における市場競争力の強化を中心に取り組み、さらに、鋼材の用途開発による事業分野の拡大にも努めております。また、操業プロセスにおける自動化技術にも取り組んでおります。

なお、研究開発費総額は、51百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、老朽代替を主な目的とした投資を実施しております。
なお、有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含めて記載しております。
当連結会計年度の設備投資の総額は、1,986百万円であります。

セグメントの主な設備投資は、以下のとおりであります。

(鉄鋼関連事業)

総投資額 1,386百万円(セグメント間取引消去前)であります。

主な設備投資 受電変電所電気設備更新(285百万円)

(物流事業)

総投資額 554百万円(セグメント間取引消去前)であります。

主な設備投資 シーケー物流半田倉庫増設(422百万円)

上記以外のセグメントにおきましては、主な設備投資はありません。

2 【主要な設備の状況】

当企業集団(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (名古屋市中川区)	鉄鋼関連事業	鋼板製造及び 加工設備	6,563	11,383	923 (241,159)	-	18,870	345
(貸与) シーケー商事株式会社 (名古屋市中川区)	鉄鋼関連事業	本社	31	0	33 (331)	-	65	-
(貸与) シーケー物流株式会社 (愛知県半田市)	物流事業	危険品倉庫	984	212	329 (19,833)	-	1,526	-
(貸与) シーケークリーンアド 株式会社 (名古屋市中川区)	レンタル事業	本社及び工場	211	0	125 (2,092)	-	337	-

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
明德産業 株式会社	本社 (名古屋市中川区)	エンジニアリング 事業	機械設備 の製作	8	19	-	-	28	62
明德産業 株式会社	豊橋事業所 (愛知県豊橋市)	エンジニアリング 事業	機械設備 の製作	57	0	275 (12,370)	-	333	8
シーケー物流 株式会社	本社 (愛知県半田市)	物流事業	危険品倉庫	77	107	72 (1,800)	-	257	14

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2 明德産業株式会社豊橋事業所の帳簿価額には、貸与中の建物及び構築物1百万円、機械、運搬具及び工具器具備品0百万円、土地58百万円(6,783㎡)を含んでおります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械、運搬具 及び 工具器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム ハナム省)	エンジニアリング 事業	機械設備 の製作	24	3	-	-	28	32

(注) 1 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,600,000
計	99,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	30,200,000	30,200,000	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	30,200,000	30,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2016年3月17日(注)	1,000,000	30,200,000	-	5,907	-	4,668

(注) 自己株式の消却による減少

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況(株)	
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	16	239	57	6	3,956	4,293	-
所有株式数(単元)	-	39,699	1,191	98,263	41,512	82	121,230	301,977	2,300
所有株式数の割合(%)	-	13.15	0.39	32.54	13.75	0.03	40.15	100.00	-

(注) 自己株式が「個人その他」に26,274単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
中部鋼鉄取引先持株会	名古屋市中川区小碓通五丁目1番地	2,719	9.86
三井物産スチール株式会社	東京都港区赤坂五丁目3番1号	2,544	9.22
日鉄住金物産株式会社	東京都港区赤坂八丁目5番27号	1,260	4.56
阪和興業株式会社	東京都中央区築地一丁目13番1号	956	3.46
岡谷鋼機株式会社	名古屋市中区栄二丁目4番18号	840	3.04
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	800	2.90
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	630	2.28
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カスタ ディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	626	2.27
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	545	1.97
株式会社FUI	愛知県知立市山町茶碓山19番地	500	1.81
計	-	11,421	41.42

(注) 1 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てております。

2 日鉄住金物産株式会社は、2019年4月1日付で、日鉄物産株式会社に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,627,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,570,300	275,703	-
単元未満株式	普通株式 2,300	-	-
発行済株式総数	30,200,000	-	-
総株主の議決権	-	275,703	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部鋼鉄株式会社	名古屋市中川区小碓通五丁目1番地	2,627,400	-	2,627,400	8.70
計	-	2,627,400	-	2,627,400	8.70

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(2018年5月2日)での決議状況 (取得期間2018年5月7日～2019年3月22日)	500,000	500
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	335
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	164
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	32.94
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	32.94

(注) 2019年3月15日の自己株式取得をもって、2018年5月2日の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	2,627,404	-	2,627,404	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、安定的な配当に意を払いつつ、業績に見合った弾力的な配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当社は普通鋼電炉業種に位置づけられ、当業界は装置産業であるとともに市況産業であり、業績は景気の変動に大きく左右されます。したがって、常に高い競争力を維持するため、不断の合理化投資が不可欠なことから、相応の内部留保を維持していくことも必要と考えております。これにより、経営基盤の安定化を図り、株主の皆様のご期待にお応えしていく所存であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、年間配当金は1株当たり17円とさせていただきます。

第95期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月1日 取締役会	195	7
2019年6月25日 定時株主総会	275	10

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

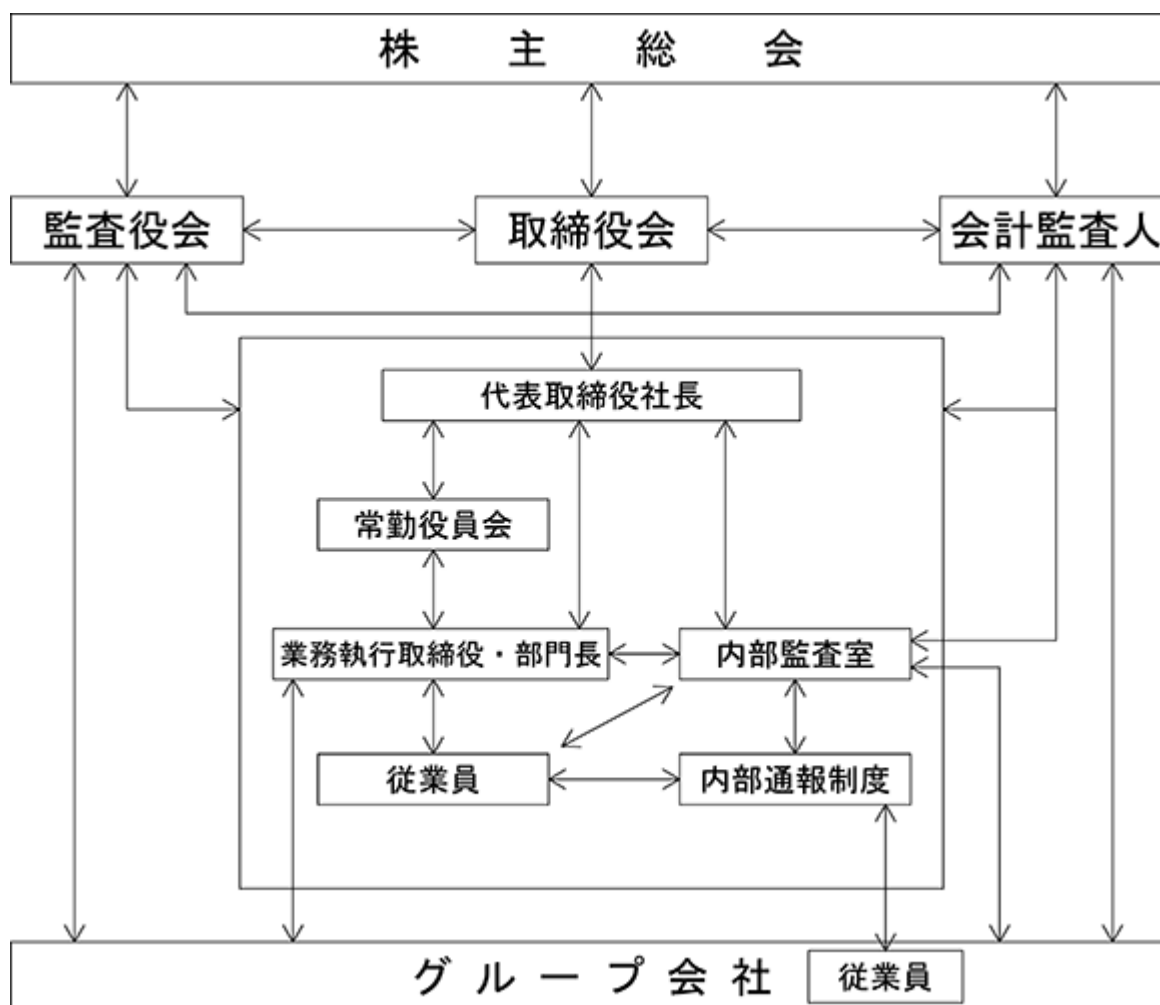
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「存在理念」及び「経営理念」に基づき、株主をはじめ取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーに対する責任を果たし、公正で透明性の高い、社会から信頼を寄せられる経営を進めるため、コーポレート・ガバナンスを経営の最重要課題の一つとして認識し、実効的なコーポレート・ガバナンス体制の充実に努めております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

1) 企業統治の体制の概要

当社は監査役設置会社で、取締役9名(うち社外取締役3名)、監査役4名(うち社外監査役3名)の体制としております。当社における企業統治の体制は、会社法上の法定機関(取締役会、監査役会等)に加えて、経営の基本方針及び業務執行の重要事項に関し、社長を中心として協議・決定する機関として、常勤の取締役・監査役で構成される常勤役員会を、原則として月2回開催し、部門活動の総合調整と経営全般にわたる管理統制を行っております。



2) 企業統治の体制を採用する理由

当社の企業規模や事業内容から、独立性を有する社外監査役を含む監査役会が、取締役の業務執行を監査する監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

企業統治に関するその他の事項

1) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム及びリスク管理体制の基本方針は以下のとおりで、業務の適正を確保しております。

当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ) 当社及び当社グループのコンプライアンスの維持については、代表取締役以下全役職員の行動規範として「コンプライアンス規程」を制定し、その実践と徹底を通じて適切な業務運営とコンプライアンス重視の企業風土づくりに努める。
- ロ) 取締役会において決定された経営方針に従い、取締役は職務権限規程等に基づき担当業務を統括・執行し、その結果を常勤の役員で構成する会議及び取締役会に報告する。
- ハ) 当社及び当社グループは「内部通報制度」を制定し、継続的かつ安定的に発展する上でその妨げとなる法令違反や社内不正などを防止し、または早期発見して是正する。
- ニ) 内部監査室は、当社及び当社グループのコンプライアンスの状況を定期的に監査し、常勤の役員で構成する会議並びに監査役に報告する。
- ホ) 当社及び当社グループは、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また、不当な要求に対しては組織全体として毅然とした対応をとる。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は社内規程に基づき、各種会議の議事録を作成するとともに重要な職務の執行及び決裁に係る情報の保存・管理を文書管理規程に基づき実施する。また、監査役の求めに応じ常時閲覧できる体制とする。

当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ) 当社は、当社及び当社グループのリスク管理について定めるリスクマネジメント規程を制定し、グループ全体のリスクマネジメントの実践を通じ、事業の継続・安定的な発展を図っていく。
- ロ) 取締役は管掌又は担当部門を指揮し、想定されるリスクに対し必要に応じて社内規程等を作成・配布し、教育及び内部監査を実施することにより、損失の危険を予防・回避する。
- ハ) 取締役は損失の危険に際しては、速やかに常勤の役員で構成する会議並びに監査役に報告し、対処する。

当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ) 重要な経営事項に関しては、常勤の役員で構成する会議で審議する。
- ロ) 取締役会は代表取締役及びその他の業務執行を担当する取締役の職務分担に基づき、その業務の執行を行わせる。
- ハ) 当社及び当社グループは経営計画を策定し、常勤の役員で構成する会議及び取締役会において定期的にその進捗状況の確認を行うとともに、経営環境の変化に対応するために、必要に応じてその見直しを行う。
- ニ) 監査役は各種の重要な会議に出席し意見を述べることとする。
- ホ) 当社は子会社管理の基本方針等について定めた関係会社管理規程を制定し、グループ経営の適正かつ効率的な運営を行う。

子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制並びにその他の当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ) 当社は関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容やその他の重要な情報について、定期的に報告を受ける。
- ロ) 当社から子会社の取締役及び監査役を派遣し、取締役は子会社の取締役の職務執行を監視・監督する。また、社内規程に基づき、子会社所管部門が管理・監督を行う。
- ハ) 子会社はそれぞれの規模、事業の性質、機関の設計その他会社の個性及び特質を踏まえた内部統制システムを整備する。
- ニ) グループ間の取引等においては、法令その他社会規範に照らし適切に運用する。
- ホ) 財務報告の適正性を確保するための体制の整備、構築を図る。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- イ) 当社は監査役の職務を補助する使用人を置いていないが、監査役から求められた場合には、取締役は補助する使用人を指名する。
- ロ) 前項の具体的な内容は、監査役の意見を聴取し、職務内容を十分に考慮した上で、取締役と監査役が意見交換して決定する。
- ハ) 当該使用人の人事・業務評価に際しては、監査役の同意を得ることとする。
- 二) 当該使用人は監査役の職務を補助する業務に関し、監査役の指揮命令下に置くものとする。

当社及び子会社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- イ) 当社及び当社グループの取締役及び使用人は、下記の事項について監査役の出席する会議において報告する。また、監査役の求めに応じて随時報告する。
 - ・ 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実
 - ・ 取締役及び使用人の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生するおそれもしくは発生した場合はその事実
- ロ) 当社及び当社グループは、前号に従い監査役への報告を行った役職員に対して、不利益な取扱いを行うことを禁じる。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- イ) 監査役と代表取締役、会計監査人は定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。また、重要事項につき、監査役が適宜意見を述べる機会を確保する。
- ロ) 当社は、監査役が職務を執行するための費用等について、毎年予算を設けるものとする。
- ハ) 当社は、監査役がその職務の執行について必要な費用の前払い等の請求をしたときは、速やかに当該費用等を処理する。

2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

3) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に規定しております。

4) 取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に規定しております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨も定款に規定しております。

5) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条1項に規定する市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に規定しております。

ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって、中間配当をすることができる旨を定款に規定しております。

6) 株主総会の特別決議要件

株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の規定による決議の定足数を、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上とする旨を定款に規定しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	重松 久美男	1956年6月7日生	1981年4月 当社入社 2004年6月 当社製造部長 2007年4月 当社生産業務部長 2008年6月 当社参与生産業務部長 2010年1月 当社参与経営企画部長 2010年6月 当社取締役経営企画部長 2011年5月 株式会社グリーンエナジーたはら取締役 2013年6月 当社取締役製造所長 2014年6月 当社常務取締役製造所長 2016年6月 当社常務取締役 2017年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	32.3
専務取締役	武田 亨	1955年9月10日生	1978年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)入行 2000年7月 同行田原支店長 2002年10月 株式会社UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ銀行)名古屋 古屋法人営業第4部長 2005年2月 同行名古屋人材開発室長 2005年10月 同行一宮法人営業部長 2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現 株式会社三菱UFJ 銀行)一宮支社長 2007年4月 同行本部審議役 2007年6月 当社常勤監査役 2007年6月 中鋼企業株式会社監査役 2010年6月 当社常務取締役 2011年4月 当社常務取締役財務部長 2012年6月 当社常務取締役 2012年6月 明德産業株式会社監査役 2015年6月 当社専務取締役(現任) 2017年6月 シーケー物流株式会社代表取締役社長(現任)	(注) 3	19.5
常務取締役	寺本 仁	1959年4月2日生	1985年4月 新日本製鐵株式会社(現 日本製鉄株式会社)入社 2006年4月 同社大分製鐵所厚板工場長[部長]兼厚板事業部部長 2011年4月 同社厚板事業部厚板営業部部長兼厚板事業部部長兼ウ ジミナスプロジェクト班部長 2012年10月 新日鐵住金株式会社(現 日本製鉄株式会社)厚板事業 部厚板技術部上席主幹兼ウジミナスプロジェクト上席 主幹 2014年4月 日鉄住金物流株式会社(現 日鉄物流株式会社)執行役 員 2015年4月 当社顧問 2015年6月 当社取締役製造所副所長 2015年6月 明德産業株式会社取締役 2016年6月 当社取締役製造所長 2017年6月 当社常務取締役製造所長 2018年6月 当社常務取締役(現任) 2018年6月 シーケークリーンアド株式会社取締役 2019年6月 明德産業株式会社取締役(現任)	(注) 3	10.1
取締役 総務部長	上杉 武	1960年5月20日生	1983年4月 当社入社 2003年4月 当社販売部大阪営業所長 2005年4月 当社購買部長 2007年4月 当社総務部長 2010年1月 当社購買部長 2012年1月 当社営業部東京営業所副所長 2012年4月 当社営業部東京営業所長 2012年6月 当社参与営業部東京営業所長 2014年6月 当社参与経営企画部長 2015年6月 当社取締役営業部長 2017年6月 当社取締役経営企画部長 2017年6月 シーケー商事株式会社代表取締役社長(現任) 2018年6月 当社取締役総務部長(現任)	(注) 3	13.8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業部長	柴田 孝司	1957年8月24日生	1980年4月 当社入社 2003年4月 当社販売部東京営業所長 2007年4月 当社購買部長 2010年1月 当社販売部東京営業所長 2013年6月 シーケー商事株式会社代表取締役社長 2017年6月 当社取締役営業部長(現任) 2018年11月 シーケー商事株式会社取締役(現任)	(注)3	10.9
取締役 製造所長	古村 伸治	1961年9月1日生	1984年4月 当社入社 2008年6月 当社製造部長 2010年6月 明德産業株式会社取締役 2015年4月 当社生産技術部長 2015年6月 当社参与生産技術部長 2015年6月 シーケー物流株式会社取締役(現任) 2016年6月 当社参与製造所副所長 2018年4月 当社参与製造所副所長兼製鋼工場長 2018年6月 当社取締役製造所長(現任)	(注)3	11.1
取締役	笠松 啓二	1955年1月20日生	1977年4月 三井物産株式会社入社 2004年4月 同社鉄鋼製品本部自動車鋼材部長 2007年10月 同社鉄鋼製品本部国内商品管掌統括部長 2008年4月 三井物産スチール株式会社常務執行役員第二部門長 2009年4月 米国スチールテクノロジーズ社取締役会長 2010年8月 三井物産スチール株式会社代表取締役副社長 2014年4月 同社代表取締役社長 2014年6月 当社取締役 2018年6月 三井物産スチール株式会社顧問(現任) 2019年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	佐藤 孝	1950年1月4日生	1975年10月 扶桑監査法人入所 1979年3月 公認会計士登録 1997年8月 中央監査法人代表社員 2007年8月 あずさ監査法人(現 有限責任 あずさ監査法人)代表社員 2012年6月 有限責任 あずさ監査法人退所 2012年7月 公認会計士佐藤孝事務所所長(現任) 2012年9月 税理士登録 2014年6月 日医工株式会社社外監査役(現任) 2014年9月 岐阜信用金庫員外監事(現任) 2016年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	小林 洋哉	1954年11月1日生	1978年4月 三菱信託銀行株式会社(現 三菱UFJ信託銀行株式会社)入行 1980年10月 豊田工機株式会社(現 株式会社ジェイテクト)入社 2002年4月 名城大学法学部非常勤講師(現任) 2006年1月 株式会社ジェイテクト法務部長 2012年4月 名古屋外国語大学現代国際学部教授(現任) 2014年6月 中部飼料株式会社社外取締役(現任) 2016年6月 当社取締役(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)	水谷 忠	1959年11月24日生	1984年4月 当社入社 2006年6月 当社財務部長 2011年4月 当社内部監査室長 2013年6月 当社参与内部監査室長 2014年6月 当社参与総務部長 2016年6月 当社常勤監査役(現任) 2017年6月 明德産業株式会社監査役(現任) 2017年6月 シーケー商事株式会社監査役(現任) 2019年6月 シーケークリーンアド株式会社監査役(現任) 2019年6月 シーケー物流株式会社監査役(現任) 2019年6月 MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD. 監査役(現任)	(注)4	13.9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	稲生 豊	1948年4月23日生	1972年4月 岡谷鋼機株式会社入社 2002年4月 同社経理本部副本部長 2004年9月 同社企画部長 2007年5月 同社取締役企画部長 2009年5月 同社取締役人事総務本部長 2011年5月 同社常務取締役審査法務部門担当人事本部長 2012年5月 同社常務取締役企画部・人事総務部門・審査法務部門担当 2012年6月 当社監査役(現任) 2013年5月 岡谷鋼機株式会社常務取締役人事総務・審査法務部門担当 2016年5月 同社監査役	(注) 4	-
監査役	野村 泰弘	1965年7月17日生	1989年4月 住金物産株式会社(現 日鉄物産株式会社)入社 2011年10月 同社プラント鋼管部長 2013年10月 日鉄住金物産株式会社(現 日鉄物産株式会社)特殊管・鋼管輸出営業部長 2014年8月 NIPPON STEEL & SUMIKIN BUSSAN(SINGAPORE)PLE.LTD.(現 NIPPON STEEL TRADING(SINGAPORE)PLE.LTD.)社長 2019年4月 日鉄物産株式会社執行役員名古屋支店長(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
監査役	西垣 誠	1960年8月26日生	2003年10月 弁護士登録(愛知県弁護士会) 2003年10月 入谷法律事務所入所(現任) 2008年6月 シーキューブ株式会社社外監査役 2010年9月 新東株式会社社外監査役(現任) 2019年6月 当社監査役(現任)	(注) 5	-
計					111.6

- (注) 1 取締役 笠松啓二、佐藤孝及び小林洋哉は、社外取締役であります。
- 2 監査役 稲生豊、野村泰弘及び西垣誠は、社外監査役であります。
- 3 任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

社外取締役には、企業経営者としての豊富な経験と幅広い知識に基づく実践的な視点を有する、もしくは当社の経営に対する監督機能発揮に必要な経験と見識を有する、一般株主との利益相反のおそれがないと考えられる候補者を選任しております。社外取締役は、取締役会等への出席を通じて、取締役の職務執行に対する監督機能向上に資すると考えており、その目的に適うよう、独立性確保に留意しております。

社外監査役について、職務経験などから監査業務を行うに相応しい見識・能力を有し、一般株主との利益相反のおそれがないと考えられる候補者を選任しております。社外監査役は、社外経験を活かした客観的な見地からの監査に資すると考えており、中立的・客観的な視点から監査を行うことにより、経営の健全性を確保するという目的に適うよう、その独立性確保に留意しております。

なお、当社は、会社法や名古屋証券取引所が定める基準を参考に、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準を策定しております。その内容につきましては、当社ホームページに掲載している「コーポレートガバナンスに関する基本方針」の末尾に記載しております。

社外取締役笠松啓二氏は、三井物産スチール株式会社顧問で、2019年6月に当社の社外取締役に就任しました。三井物産スチール株式会社は当社と販売における取引先関係にあり、同社は当社の株主順位第2位であります。同氏は、長年にわたり商社において活躍し、海外勤務や会社経営に携わっていた豊富な経験と知識を活かしてグローバルな見地から、当社の経営全般に対して提言いただけるものと考えております。

社外取締役佐藤孝氏は、公認会計士佐藤孝事務所所長で、2016年6月から社外取締役に就任しております。当社と同氏及び同氏が経営する公認会計士事務所との間に取引関係及び特別の利害関係はありません。同氏につきましては、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、公認会計士、税理士としての専門的な知識・経験が豊富で幅広い見識を有しており、企業経営や内部統制にも精通しているため、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外取締役を務めていただいております。

社外取締役小林洋哉氏は、名古屋外国語大学現代国際学部教授で、2016年6月から社外取締役に就任しております。当社と同氏及び同大学との間に取引関係及び特別の利害関係はありません。同氏につきましては、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、長年にわたり企業法務や経営管理業務に携わり、また大学で法学やマネジメント等の教授を務め、法律に関し豊富な知見を有していることから、社外取締役としての職務を適切に遂行できると判断し、社外取締役を務めていただいております。

佐藤孝氏及び小林洋哉氏につきましては、一般株主と利益相反の生じる恐れがない社外取締役であることから、独立役員として株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

社外監査役稲生豊氏は、2012年6月から社外監査役に就任しております。同氏は、岡谷鋼機株式会社監査役を2018年5月に退任しました。なお、同社は当社の販売、購買における主要な取引先であり、当社の株主順位第5位であります。同氏につきましては、商社における豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に反映していただけるものと判断し、当社の社外監査役を務めていただいております。

社外監査役野村泰弘氏は、日鉄物産株式会社執行役員名古屋支店長で、2019年6月に当社の社外監査役に就任しました。同社は当社と販売、購買における取引先関係にあり、当社の株主順位第3位であります。同氏につきましては、商社において活躍し、海外勤務に努めるなど豊富な経験と知識から、グローバルな見識を当社の監査に反映していただけるものと考えております。

社外監査役西垣誠氏は、新東株式会社社外監査役で、2019年6月に当社の社外監査役に就任しました。当社と同氏及び同社の間に取引関係及び特別の利害関係はありません。同氏につきましては、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与されたことはありませんが、弁護士としての法務の豊富な知識・経験に基づく専門的な知見を当社の監査に反映していただけるものと考えております。

稲生豊氏及び西垣誠氏につきましては、一般株主と利益相反の生じる恐れがない社外監査役であることから、独立役員として株式会社名古屋証券取引所に届け出ております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会が定めた監査役監査基準、年間の監査計画及び職務の分担に基づき、取締役会の意思決定と業務執行の状況について監査を行っております。監査役の員数については4名以内とする旨定款に規定しており、現状の監査役の員数は4名で、そのうち2名は独立役員として指定した社外監査役であります。常勤監査役水谷忠氏は、当社の経理部門及び内部監査部門における長年の経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査役は会計監査人と定期的に会合を開催し、監査計画並びに期末の監査の概要と結果の説明を受け、意見交換を行っております。このほか必要に応じ、随時意見交換を実施するとともに、会計監査に立会い、監査状況を確認しております。

内部監査の状況

当社における内部監査体制については、代表取締役社長直轄の内部監査室(室員1名)を設置しております。内部監査室は、当社及びグループ会社の財産並びに業務運営の状況について適正性と効率性の観点から監査を実施するとともに、内部統制システムの有効性について検証・評価を行い、監査の結果は代表取締役社長、監査役並びに常勤役員会に報告しています。また、必要に応じ、監査役、会計監査人と相互に情報及び意見の交換を行うなど連携を強め、監査の質的向上を図っております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

加藤 浩幸

時々輪 彰久

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、有限責任 あずさ監査法人に所属する公認会計士7名、その他(公認会計士試験合格者、システム監査担当者等)13名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社は、会計監査人を選任する場合、会社法第340条第1項(監査役等による会計監査人の解任)、日本監査役協会実務指針(「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」)及び当社事業報告における「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に基づき検討を行い、会計監査人との十分な面談、業務執行部門との意見交換を実施した上で選任しております。なお、当社の会計監査を行う監査法人は独立性・内部管理体制において問題がなく、欠格事由がないと判断されたため、監査法人として選定しております。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社の監査役及び監査役会は監査法人に対して、監査実施状況や監査報告等を通じ、監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等に着目し、監査の有効性及び効率性等の観点から評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	28	0	28	0
連結子会社	-	-	-	-
計	28	0	28	0

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度共に「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」に係る特例の認定申請に関する手続業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク(KPMG)に対する報酬(a.を除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	4	-	3
連結子会社	0	-	0	-
計	0	4	0	3

当社における非監査業務の内容は、前連結会計年度、当連結会計年度共に税務アドバイザー業務等に係る報酬であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査役会は会計監査人の報酬等に対し、監査計画の内容、職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等の適正について十分な検証を行い、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等に対し、会社法第399条第1項の同意をいたしました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

役員報酬については、当社の企業価値、向上に資するための報酬体系を原則とし、経営環境、業績、職責等を考慮して適切な水準を定めることとしております。

当社の役員報酬額は2008年6月20日開催の当社第84回定時株主総会において、取締役は年額250百万円以内(うち社外取締役10百万円以内、使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。)、監査役は年額60百万円以内としております。また、2019年6月25日開催の当社第95回定時株主総会において、取締役(社外取締役は含みません。)に対し譲渡制限付株式による役員報酬制度の導入を決議しており、その金銭報酬債権は年額48百万円以内としております。

当社の役員報酬は、職務の役割と責任等に応じた固定報酬と当社の業績状況等に応じた業績連動報酬で構成されており、また、翌事業年度からは社外取締役を除く取締役を対象に新たに株式報酬を導入することとなっております。業績連動報酬は、当該事業年度の最終的な業績を示し株主への配当原資となる親会社株主に帰属する当期純利益を指標としております。

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は取締役会であります。また、当社は取締役報酬の客観性及び透明性を確保するため、指名報酬諮問委員会を設置し、取締役の報酬方針、個別報酬等について審議を行うこととしております。

各取締役の個別の報酬等については、株主総会で承認された総額(年額)の範囲内で、指名報酬諮問委員会において審議し、取締役会にて決定しております。監査役の報酬については、株主総会で承認された総額(年額)の範囲内で、監査役相互の協議に基づき決定しております。

役員区分ごとの報酬等の総額及び役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	150	115	35	-	7
監査役(社外監査役を除く)	22	19	3	-	2
社外役員	10	8	2	-	5

(注) 上記は第95期事業年度にかかる取締役、監査役の報酬等の額を記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当事業年度の期末において、専ら株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする、純投資目的である投資株式を保有しておらず、本報告書提出日現在において保有する予定もありません。次項に記載しております保有方針に基づいて保有する政策保有株式につきましては、純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的発展と企業価値向上の観点から、営業上の取引関係強化、安定的資金調達、地域発展への貢献等を目的として、グループ戦略上重要な株式を政策保有株式として保有しております。ただし、保有意義が乏しいと判断される株式については縮減を検討してまいります。個別の政策保有株式については、毎年、取締役会において保有目的、保有に伴う便益・リスク等を総合的に検証し、保有の適否を判断しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	10	82
非上場株式以外の株式	20	1,968

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得価額の 合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式以外の株式	1	69	営業上の取引強化のため取得をいたしました。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

該当事項はありません。

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
新日鐵住金株式会社	214,300	214,300	営業上の取引強化のため保有しております。	有
	418	500		
阪和興業株式会社	101,400	101,400	営業上の取引強化のため保有しております。	有
	312	454		
岡谷鋼機株式会社	32,500	25,000	営業上の取引強化のため保有しており、さらなる関係強化のため株式の追加取得をいたしました。	有
	298	300		
株式会社F U J I	129,200	129,200	営業上の取引強化のため保有しております。	有
	190	269		
株式会社十六銀行	76,885	76,885	安定的資金調達のため保有しております。	有
	172	217		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	209,260	209,260	安定的資金調達のため保有しております。	無
	115	145		
東邦瓦斯株式会社	20,100	20,100	営業上の取引強化のため保有しております。	有
	99	65		
矢作建設工業株式会社	116,000	116,000	営業上の取引強化のため保有しております。	有
	88	91		
SECカーボン株式会社	6,300	6,300	営業上の取引強化のため保有しております。	有
	61	46		
徳倉建設株式会社	19,000	19,000	営業上の取引強化のため保有しております。	有
	53	55		
東京窯業株式会社	135,000	135,000	営業上の取引強化のため保有しております。	有
	49	57		

株式会社御園座	9,600	96,000	地域発展への貢献のため保有しております。	無
	39	74		
東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	83,950	83,950	安定的資金調達のため保有しております。	無
	33	61		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	4,050	4,050	安定的資金調達のため保有しております。	無
	16	17		
株式会社愛知銀行	2,100	2,100	安定的資金調達のため保有しております。	有
	7	11		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	32,240	32,240	安定的資金調達のため保有しております。	無
	5	6		
株式会社明電舎	2,400	12,000	営業上の取引強化のため保有しております。	有
	3	4		
株式会社名古屋銀行	190	190	安定的資金調達のため保有しております。	有
	0	0		
株式会社七十七銀行	275	275	安定的資金調達のため保有しております。	有
	0	0		
株式会社巴コーポレーション	1,100	1,100	営業上の取引強化のため保有しております。	有
	0	0		

みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
株式会社名古屋銀行	20,600	20,600	年金資産運用のため保有しており、当社が議決権行使の指図権を有しております。	有
	73	81		
株式会社七十七銀行	28,600	28,600	年金資産運用のため保有しており、当社が議決権行使の指図権を有しております。	有
	44	71		

- (注) 1 特定投資株式の徳倉建設株式会社、東京窯業株式会社、株式会社御園座、東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、株式会社愛知銀行、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社明電舎、株式会社名古屋銀行、株式会社七十七銀行及び株式会社巴コーポレーション並びにみなし保有株式の株式会社七十七銀行は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。
- 2 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。
- 3 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、毎年、取締役会において、保有目的、保有に伴う便益・リスク等を総合的に検証し、判断しております。
- 4 新日鐵住金株式会社は、2019年4月1日付で、日本製鉄株式会社に商号変更しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの
該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の情報等を収集しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,482	7,217
受取手形及び売掛金	3 15,214	3 17,187
電子記録債権	3 928	3 1,620
有価証券	9,804	8,902
商品及び製品	2,616	2,974
仕掛品	1,275	1,032
原材料及び貯蔵品	2,938	2,819
その他	93	102
貸倒引当金	-	0
流動資産合計	39,355	41,856
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 8,005	2 7,966
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2 12,471	2 11,828
土地	2 1,752	2 1,759
建設仮勘定	70	46
その他（純額）	5	3
有形固定資産合計	1 22,306	1 21,604
無形固定資産	123	73
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,644	2 3,911
退職給付に係る資産	8	9
繰延税金資産	435	598
その他	644	573
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	5,731	5,091
固定資産合計	28,161	26,769
資産合計	67,517	68,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 5,789	3 5,942
未払金	541	805
未払法人税等	756	727
未払消費税等	244	288
賞与引当金	402	392
役員賞与引当金	4	8
その他	269	287
流動負債合計	8,008	8,452
固定負債		
役員退職慰労引当金	10	11
退職給付に係る負債	978	1,031
その他	101	94
固定負債合計	1,090	1,136
負債合計	9,099	9,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金	4,668	4,668
利益剰余金	47,867	49,117
自己株式	1,044	1,380
株主資本合計	57,398	58,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	752	398
為替換算調整勘定	8	11
退職給付に係る調整累計額	76	61
その他の包括利益累計額合計	684	325
非支配株主持分	334	399
純資産合計	58,417	59,036
負債純資産合計	67,517	68,626

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	45,337	52,234
売上原価	1 37,830	1 44,151
売上総利益	7,506	8,083
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	2,224	2,947
役員報酬及び給料手当	1,041	1,104
賞与引当金繰入額	140	139
役員賞与引当金繰入額	4	8
役員退職慰労引当金繰入額	4	4
退職給付費用	100	92
減価償却費	126	134
その他	847	840
販売費及び一般管理費合計	1 4,489	1 5,271
営業利益	3,016	2,812
営業外収益		
受取利息	11	9
受取配当金	81	70
受取賃貸料	70	71
仕入割引	1	1
為替差益	-	5
受取保険金	4	71
雑収入	10	20
営業外収益合計	178	251
営業外費用		
支払利息	5	5
固定資産処分損	101	121
為替差損	14	-
雑損失	28	38
営業外費用合計	151	165
経常利益	3,044	2,897
特別利益		
固定資産売却益	2 57	-
投資有価証券売却益	430	-
投資有価証券清算益	5	-
補助金収入	0	-
特別利益合計	494	-
特別損失		
減損損失	-	3 150
投資有価証券評価損	20	7
会員権評価損	-	3
会員権売却損	1	-
会員権償還損	1	-
特別損失合計	22	161
税金等調整前当期純利益	3,516	2,736
法人税、住民税及び事業税	1,169	972
法人税等調整額	49	27
法人税等合計	1,119	945
当期純利益	2,396	1,790
非支配株主に帰属する当期純利益	41	65
親会社株主に帰属する当期純利益	2,354	1,725

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	2,396	1,790
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	354
為替換算調整勘定	4	20
退職給付に係る調整額	74	15
その他の包括利益合計	1 6	1 359
包括利益	2,402	1,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,361	1,366
非支配株主に係る包括利益	41	65

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,668	46,018	1,044	55,548
当期変動額					
剰余金の配当			505		505
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,354		2,354
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,849	0	1,849
当期末残高	5,907	4,668	47,867	1,044	57,398

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	825	4	151	678	294	56,521
当期変動額						
剰余金の配当						505
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,354
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	72	4	74	6	40	46
当期変動額合計	72	4	74	6	40	1,895
当期末残高	752	8	76	684	334	58,417

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,907	4,668	47,867	1,044	57,398
当期変動額					
剰余金の配当			475		475
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,725		1,725
自己株式の取得				335	335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,249	335	914
当期末残高	5,907	4,668	49,117	1,380	58,312

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	752	8	76	684	334	58,417
当期変動額						
剰余金の配当						475
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,725
自己株式の取得						335
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	354	20	15	359	64	294
当期変動額合計	354	20	15	359	64	619
当期末残高	398	11	61	325	399	59,036

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,516	2,736
減価償却費	2,536	2,541
減損損失	-	150
投資有価証券評価損益(は益)	20	7
投資有価証券売却損益(は益)	430	-
投資有価証券清算損益(は益)	5	-
会員権評価損	-	3
会員権売却損益(は益)	1	-
会員権償還損益(は益)	1	-
固定資産処分損益(は益)	101	121
固定資産売却損益(は益)	57	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	0
賞与引当金の増減額(は減少)	2	10
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	3
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	111	73
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	0
受取利息及び受取配当金	92	80
支払利息	5	5
売上債権の増減額(は増加)	4,930	2,665
たな卸資産の増減額(は増加)	1,609	4
仕入債務の増減額(は減少)	1,596	153
未払消費税等の増減額(は減少)	164	44
その他	66	20
小計	977	3,110
利息及び配当金の受取額	123	97
利息の支払額	5	5
法人税等の支払額	647	1,001
法人税等の還付額	-	4
営業活動によるキャッシュ・フロー	447	2,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,200	6,500
定期預金の払戻による収入	7,400	5,700
有形固定資産の取得による支出	1,914	1,681
有形固定資産の売却による収入	83	1
有価証券の取得による支出	6,106	9,900
投資有価証券の取得による支出	1,219	781
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	7,412	11,600
その他	127	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	672	1,644
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	0	335
配当金の支払額	505	475
非支配株主への配当金の支払額	1	1
その他	2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	508	813
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	12
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	704	265
現金及び現金同等物の期首残高	11,087	10,382
現金及び現金同等物の期末残高	1 10,382	1 10,117

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

明德産業株式会社

MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.

シーケー商事株式会社

シーケークリーンアド株式会社

シーケー物流株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券については、時価のあるものは、決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しており、時価のないものは、移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は主に移動平均法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用し、国内連結子会社は、定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想して、その当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

連結子会社は役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員退職慰労引当金

連結子会社は役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度より費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」185百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」435百万円に含めて表示しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた16,142百万円は、「受取手形及び売掛金」15,214百万円、「電子記録債権」928百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」2百万円、「その他」642百万円は、「その他」644百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた15百万円は、「受取保険金」4百万円、「雑収入」10百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	52,202百万円	54,129百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び当該担保が付されている債務は以下のとおりであります。

担保に供されている資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
工場財団		
建物及び構築物	6,031百万円	5,771百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	11,731	10,965
土地	623	623
投資有価証券	20	20
計	18,406百万円	17,379百万円

当該担保が付されている債務はありません。

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	263百万円	377百万円
電子記録債権	171	278
支払手形	50	66

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	70百万円	51百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
土地	57百万円	- 百万円

3 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(百万円)
エンジニアリング事業 (ベトナム ハナム省)	事業用資産	建物及び構築物	78
		機械、運搬具及び工具器具備品	55
		無形固定資産	16
		合計	150

当社グループは、報告セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。なお、遊休資産及び賃貸資産については、個別物件単位毎に資産のグルーピングをしております。

上記の事業用資産について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	317百万円	504百万円
組替調整額	410	7
税効果調整前	92百万円	496百万円
税効果額	20	142
その他有価証券評価差額金	72百万円	354百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	4百万円	20百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	14百万円	35百万円
組替調整額	92	56
税効果調整前	106百万円	21百万円
税効果額	31	6
退職給付に係る調整額	74百万円	15百万円
その他の包括利益合計	6百万円	359百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,200,000	-	-	30,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,127,324	80	-	2,127,404

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	252	9	2017年3月31日	2017年6月23日
2017年11月2日 取締役会	普通株式	252	9	2017年9月30日	2017年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	280	10	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,200,000	-	-	30,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,127,404	500,000	-	2,627,404

(変動事由の概要)

増加数の主な内容は、次の通りであります。

2018年5月2日取締役会の決議による自己株式の取得による増加 500,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	280	10	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月1日 取締役会	普通株式	195	7	2018年9月30日	2018年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	275	10	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	6,482百万円	7,217百万円
有価証券勘定	9,804	8,902
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,500	2,300
償還期間が3ヶ月を超える債券等	4,404	3,702
現金及び現金同等物	10,382百万円	10,117百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

- ・有形固定資産
主として、鉄鋼事業におけるコンピュータ(工具、器具及び備品)であります。
- ・無形固定資産
主として、鉄鋼事業における販売管理ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に基づき、必要な資金(主に銀行借入)を調達し、また短期的な運転資金についても銀行借入により資金調達しております。一方、余資は安全性の高い金融資産(主に債券)で運用しており、短期的な余資については主に定期預金で運用しております。売掛金に係る顧客リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は主として株式及び債券であり、毎月時価の把握を行っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金 1	6,482	6,482	-
(2)受取手形及び売掛金 2	15,214	15,214	-
(3)電子記録債権 2	928	928	-
(4)有価証券及び投資有価証券 3 その他有価証券	14,364	14,364	-
資産計	36,990	36,990	-
(1)支払手形及び買掛金 4	5,789	5,789	-
(2)未払金 5	541	541	-
負債計	6,331	6,331	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

（単位：百万円）

		連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1	7,217	7,217	-
(2)受取手形及び売掛金	2	17,187	17,187	-
(3)電子記録債権	2	1,620	1,620	-
(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3	12,729	12,729	-
資産計		38,754	38,754	-
(1)支払手形及び買掛金	4	5,942	5,942	-
(2)未払金	5	805	805	-
負債計		6,748	6,748	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資 産

1 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2 受取手形及び売掛金、電子記録債権

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金等は短期であるため、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」の注記のとおりであります。

負 債

4 支払手形及び買掛金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

5 未払金

これらの時価については、短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	84	84

市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注)3 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2018年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,482	-	-	-
受取手形及び売掛金	15,214	-	-	-
電子記録債権	928	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
コマーシャルペーパー	200	-	-	-
債券(社債)	2,600	1,800	220	92
譲渡性預金	5,200	-	-	-
その他	1,800	-	-	-
合計	32,425	1,800	220	92

当連結会計年度(2019年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,217	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,187	-	-	-
電子記録債権	1,620	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
コマーシャルペーパー	700	-	-	-
債券(社債)	2,500	1,603	122	86
譲渡性預金	4,500	-	-	-
その他	1,200	-	-	-
合計	34,925	1,603	122	86

(有価証券関係)

1 その他有価証券
 前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	599	1,706	1,107
債券	1,319	1,321	2
その他	200	201	0
小計	2,119	3,229	1,110
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	928	826	102
債券	3,312	3,308	3
その他	6,999	6,999	-
小計	11,240	11,134	105
合計	13,359	14,364	1,004

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	661	1,401	740
債券	1,516	1,518	2
その他	0	0	0
小計	2,178	2,921	742
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	937	705	231
債券	2,705	2,702	2
その他	6,399	6,399	0
小計	10,042	9,807	234
合計	12,220	12,729	508

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	603	430	-
合計	603	430	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
 該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券
 前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損20百万円を計上しております。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損7百万円を計上しております。

(注) 時価のある有価証券については、個々の銘柄の有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合は減損の対象とし、30%以上下落した場合は回復可能性の判断の対象とし、減損の要否を判断しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、退職給付信託を設定しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,035	2,116
勤務費用	148	148
利息費用	14	14
数理計算上の差異の発生額	23	15
退職給付の支払額	105	92
退職給付債務の期末残高	2,116	2,171

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	1,103	1,189
期待運用収益	9	9
数理計算上の差異の発生額	37	51
事業主からの拠出額	97	93
退職給付の支払額	59	44
年金資産の期末残高	1,189	1,197

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,116	2,171
年金資産	1,189	1,197
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	926	973
退職給付に係る負債	926	973
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	926	973

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	148	148
利息費用	14	14
期待運用収益	9	9
数理計算上の差異の費用処理額	92	56
確定給付制度に係る退職給付費用	245	209

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	106	21
合計	106	21

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	110	88
合計	110	88

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
一般勘定	47%	51%
債券	11%	12%
株式	29%	24%
その他	13%	13%
合計	100%	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度31%、当連結会計年度26%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.7%	0.7%
長期期待運用収益率	1.2%	1.2%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	41	52
退職給付費用	10	8
退職給付の支払額	0	2
退職給付に係る負債の期末残高	52	57
退職給付に係る資産の期首残高	6	8
退職給付費用	6	8
制度への拠出額	8	9
退職給付に係る資産の期末残高	8	9

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	80	85
年金資産	89	95
	8	9
非積立型制度の退職給付債務	52	57
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43	47
退職給付に係る負債	52	57
退職給付に係る資産	8	9
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	43	47

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度16百万円 当連結会計年度16百万円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
固定資産未実現利益	83百万円	82百万円
未払事業税	48	50
賞与引当金	125	123
退職給付に係る負債	299	317
減価償却超過	72	61
投資有価証券評価損	91	94
その他	131	199
繰延税金資産小計	852百万円	929百万円
評価性引当額	117	189
繰延税金資産合計	735百万円	740百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	252百万円	109百万円
特別償却準備金	48	32
繰延税金負債合計	300百万円	141百万円
繰延税金資産の純額	435百万円	598百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	-	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.2%
住民税均等割	-	0.3%
評価性引当額の増減	-	2.6%
子会社との税率差異	-	1.3%
その他	-	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	34.5%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、当社と連結子会社である5社(明德産業株式会社、MEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.、シーケー商事株式会社、シーケークリーンアド株式会社、シーケー物流株式会社)で構成されております。

「鉄鋼関連事業」は当社とシーケー商事株式会社で構成されており、主原料の鉄スクラップを仕入れ、電気炉による厚板鉄鋼製品の製造、販売をしております。

「レンタル事業」は、シーケークリーンアド株式会社のみで、業務用厨房用グリッドフィルターのレンタル事業及び広告看板事業を行っております。

「物流事業」は、シーケー物流株式会社のみで、運送・荷役事業と危険品倉庫事業を行っております。

「エンジニアリング事業」は、明德産業株式会社とMEITOKU ENGINEERING VIETNAM CO.,LTD.で構成されており、鉄鋼関連設備を中心とするプラントの設計・施工及び設備保全に関するエンジニアリング事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	42,784	556	497	1,498	45,337
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	61	7	2,360	467	2,897
計	42,846	564	2,857	1,966	48,235
セグメント利益又は損失()	2,858	116	156	114	3,017
セグメント資産	48,292	1,214	2,365	1,820	53,692
その他の項目					
減価償却費	2,416	13	104	43	2,578
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	992	184	13	35	1,226

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	鉄鋼関連事業	レンタル事業	物流事業	エンジニアリング事業	
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	49,396	595	645	1,597	52,234
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	70	7	3,085	802	3,966
計	49,466	603	3,731	2,400	56,201
セグメント利益又は損失()	2,470	101	251	43	2,779
セグメント資産	49,155	1,258	2,956	1,703	55,073
その他の項目					
減価償却費	2,405	27	103	47	2,583
減損損失	-	-	-	150	150
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,386	67	554	12	2,021

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,235	56,201
セグメント間取引消去	2,897	3,966
連結財務諸表の売上高	45,337	52,234

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,017	2,779
セグメント間取引消去	22	38
全社費用(注)	22	5
連結財務諸表の営業利益	3,016	2,812

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	53,692	55,073
セグメント間取引消去	2,002	2,070
全社資産(注)	15,826	15,622
連結財務諸表の資産合計	67,517	68,626

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金及び有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,578	2,583	41	41	2,536	2,541
減損損失	-	150	-	-	-	150
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,226	2,021	3	34	1,222	1,986

(注) 1 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メタルワン	7,395	鉄鋼関連事業

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社メタルワン	8,443	鉄鋼関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,069.03円	2,126.67円
1株当たり当期純利益金額	83.89円	61.94円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎は以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	58,417	59,036
普通株式に係る純資産額(百万円)	58,082	58,637
差額の主な内訳(百万円)		
非支配株主持分	334	399
普通株式の発行済株式数(株)	30,200,000	30,200,000
普通株式の自己株式数(株)	2,127,404	2,627,404
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	28,072,596	27,572,596

(2) 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	2,354	1,725
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,354	1,725
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	28,072,608	27,852,858

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	1	1	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	3	2	-	2021年11月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5	3	-	-

(注) 1 平均利率は、期末借入金残高を基にして、加重平均にて計算しております。なお、リース債務は利子込法を採用しておりますので、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1	0	-	-

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	12,732	24,834	38,821	52,234
税金等調整前四半期(当期)純利益(百万円)	540	902	1,656	2,736
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(百万円)	349	572	1,056	1,725
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	12.46	20.48	37.83	61.94

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	12.46	8.01	17.38	24.18

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,022	6,720
売掛金	1 15,804	1 18,312
有価証券	9,804	8,902
製品	2,615	2,973
原材料	1,852	1,653
仕掛品	1,143	924
貯蔵品	1,068	1,134
前払費用	53	54
その他	30	37
流動資産合計	38,395	40,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	2 6,130	2 5,916
構築物	2 794	2 741
機械及び装置	2 11,931	2 11,150
車両運搬具	36	39
工具、器具及び備品	384	383
土地	2 917	2 923
建設仮勘定	15	31
有形固定資産合計	20,210	19,185
無形固定資産		
ソフトウェア	46	31
その他	8	8
無形固定資産合計	55	39
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,490	2 3,769
関係会社株式	198	198
長期前払費用	126	80
繰延税金資産	254	413
賃貸不動産	1,921	2,248
その他	1 200	1 163
貸倒引当金	1	2
投資その他の資産合計	7,190	6,870
固定資産合計	27,456	26,095
資産合計	65,851	66,809

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,139	1 5,262
短期借入金	1 2,656	1 2,637
未払金	772	1,178
未払費用	107	108
未払法人税等	666	571
未払消費税等	204	241
預り金	32	33
賞与引当金	300	283
その他	62	62
流動負債合計	9,941	10,378
固定負債		
退職給付引当金	816	884
その他	29	23
固定負債合計	845	908
負債合計	10,787	11,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,907	5,907
資本剰余金		
資本準備金	4,668	4,668
資本剰余金合計	4,668	4,668
利益剰余金		
利益準備金	348	348
その他利益剰余金		
特別償却準備金	109	73
別途積立金	36,000	36,000
繰越利益剰余金	8,372	9,540
利益剰余金合計	44,830	45,961
自己株式	1,044	1,380
株主資本合計	54,360	55,156
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703	365
評価・換算差額等合計	703	365
純資産合計	55,064	55,522
負債純資産合計	65,851	66,809

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日)
売上高	1 40,527	1 46,793
売上原価	1 33,987	1 39,951
売上総利益	6,540	6,841
販売費及び一般管理費	2 3,828	2 4,581
営業利益	2,711	2,260
営業外収益		
受取利息及び配当金	91	78
その他	1 184	1 281
営業外収益合計	275	360
営業外費用		
支払利息	6	6
その他	1 275	1 272
営業外費用合計	282	278
経常利益	2,705	2,342
特別利益		
投資有価証券売却益	430	-
投資有価証券清算益	5	-
補助金収入	0	-
特別利益合計	436	-
特別損失		
投資有価証券評価損	20	7
会員権評価損	-	3
会員権償還損	1	-
特別損失合計	21	10
税引前当期純利益	3,120	2,331
法人税、住民税及び事業税	1,022	744
法人税等調整額	57	20
法人税等合計	964	724
当期純利益	2,155	1,607

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,907	4,668	4,668
当期変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,907	4,668	4,668

	株主資本				
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		その他利益剰余金			
		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	348	146	36,000	6,685	43,180
当期変動額					
剰余金の配当				505	505
特別償却準備金の取崩		36		36	-
当期純利益				2,155	2,155
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	36	-	1,686	1,649
当期末残高	348	109	36,000	8,372	44,830

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,044	52,710	781	781	53,492
当期変動額					
剰余金の配当		505			505
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		2,155			2,155
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			78	78	78
当期変動額合計	0	1,649	78	78	1,571
当期末残高	1,044	54,360	703	703	55,064

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
当期首残高	5,907	4,668	4,668
当期変動額			
剰余金の配当			
特別償却準備金の取崩			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	5,907	4,668	4,668

	株主資本				
	利益剰余金				
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
特別償却準備金		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	348	109	36,000	8,372	44,830
当期変動額					
剰余金の配当				475	475
特別償却準備金の取崩		36		36	-
当期純利益				1,607	1,607
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	36	-	1,168	1,131
当期末残高	348	73	36,000	9,540	45,961

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,044	54,360	703	703	55,064
当期変動額					
剰余金の配当		475			475
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		1,607			1,607
自己株式の取得	335	335			335
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			337	337	337
当期変動額合計	335	796	337	337	458
当期末残高	1,380	55,156	365	365	55,522

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

評価方法は主に移動平均法を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支出に充てるため、実際支給額を予想して、その当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌事業年度から費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」129百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」254百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	4,365百万円	5,026百万円
長期金銭債権	141	123
短期金銭債務	3,850	4,144

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
工場財団		
建物	5,340百万円	5,129百万円
構築物	778	726
機械及び装置	11,931	11,150
土地	623	623
投資有価証券	20	20
計	18,692百万円	17,649百万円

当該担保が付されている債務はありません。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引		
売上高	9,739百万円	12,492百万円
仕入高	8,117	9,856
営業取引以外の取引		
賃貸料収入	136百万円	155百万円
資産購入高	185	308
その他	8	9

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
運賃諸掛	2,222百万円	2,945百万円
役員報酬及び給料手当	721	766
賞与引当金繰入額	96	92
退職給付費用	94	83
減価償却費	91	97
おおよその割合		
販売費	58%	64%
一般管理費	42%	36%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	198	198

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	40百万円	37百万円
賞与引当金	91	86
退職給付引当金	248	270
減価償却超過	71	61
投資有価証券評価損	81	84
その他	102	102
繰延税金資産小計	636百万円	642百万円
評価性引当額	93	96
繰延税金資産合計	542百万円	546百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	239百万円	101百万円
特別償却準備金	48	32
繰延税金負債合計	287百万円	133百万円
繰延税金資産の純額	254百万円	413百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)
有形固定資産						
建物	6,130	137	3	348	5,916	10,583
構築物	794	14	0	67	741	2,589
機械及び装置	11,931	1,090	25	1,845	11,150	38,617
車両運搬具	36	13	0	11	39	290
工具、器具及び備品	384	108	0	109	383	2,012
土地	917	6	0	-	923	-
建設仮勘定	15	25	9	-	31	-
有形固定資産計	20,210	1,396	38	2,382	19,185	54,094
無形固定資産						
ソフトウェア	46	0	-	16	31	-
その他	8	-	-	0	8	-
無形固定資産計	55	0	-	16	39	-

(注) 1 機械及び装置の主な増加額は、製鋼設備改良投資 347百万円、受電変電所電気設備更新 284百万円、圧延機関係電気品更新 240百万円、圧延設備改良投資 182百万円であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	0	-	2
賞与引当金	300	283	300	283

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
単元株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。電子公告を掲載するホームページアドレスは、 https://www.chubukohan.co.jp/ である。但し、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第94期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書
事業年度 第94期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第95期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月14日関東財務局長に提出。
第95期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月14日関東財務局長に提出。
第95期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書
2018年6月28日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
2018年7月13日、2018年8月15日、2018年9月14日、2018年10月15日、2018年11月15日、2018年12月14日、2019
年1月15日、2019年2月15日、2019年3月15日、2019年4月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰 久 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、中部鋼鉄株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、中部鋼鉄株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

中部鋼鉄株式会社
取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 浩 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 時々輪 彰 久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている中部鋼鉄株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中部鋼鉄株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。